



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 中外炉工業株式会社
 コード番号 1964 URL <https://chugai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 南場 賢一郎
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6221-1251

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	37,090	20.3	987	16.4	1,157	10.1	754	12.7
2018年3月期	30,830	1.0	1,181	52.6	1,287	40.0	864	11.7

(注) 包括利益 2019年3月期 425百万円 (68.7%) 2018年3月期 1,358百万円 (8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	97.31		3.6	2.8	2.7
2018年3月期	111.09		4.2	3.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

2017年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	42,731	20,955	48.9	2,718.52
2018年3月期	41,368	21,236	51.1	2,716.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,874百万円 2018年3月期 21,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,348	478	279	5,137
2018年3月期	377	837	468	6,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				60.00	60.00	466	54.0	2.3
2019年3月期				60.00	60.00	460	61.7	2.2
2020年3月期(予想)				60.00	60.00		51.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	1.6	20		70		50		6.51
通期	36,000	2.9	1,100	11.4	1,200	3.6	900	19.2	117.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,800,000 株	2018年3月期	7,800,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	121,287 株	2018年3月期	19,940 株
期中平均株式数	2019年3月期	7,758,053 株	2018年3月期	7,781,304 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	32,822	19.1	566	34.5	935	15.3	643	21.8
2018年3月期	27,562	0.8	863	12.3	1,103	8.0	823	27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	82.98	
2018年3月期	105.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	40,383		20,181		50.0		2,628.27	
2018年3月期	38,907		20,533		52.8		2,639.30	

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,181百万円 2018年3月期 20,533百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13
(2) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は設備投資の増加や堅調な企業収益などを背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、後半は中国経済の減速懸念など米中貿易摩擦に伴う影響が徐々に顕在化し、企業の景況感が悪化するとともに、輸出や生産の一部に弱さが見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連する市場のうち、鉄鋼業界では底堅い需要を背景に市況が安定する中、製造基盤の強化や高強度の素材生産のための設備投資が進められ、非鉄金属業界でも、IoT、AIの活用や自動車の電子化を背景とした、自動車・電子機器向けの設備投資が見られました。また、自動車業界では、国内や海外での生産台数が堅調に推移し、自動車部品増産対応のための設備投資が実施されました。一方、ディスプレイ業界では、高級スマートフォンの有機ELシフトは進んでいるものの、販売の伸び悩みや米中貿易摩擦もあり、中国を中心に投資には慎重な姿勢が見られ、投資時期の先送りが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは業績確保に向けて積極的な受注活動を展開しました。その結果、国内向け加熱炉や中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置など大型案件の成約もあり、受注高は前期比105.8%の41,489百万円と増加いたしました。

売上面につきましては、銅ストリップ連続焼鈍ラインや中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などの納入に加え、工事が順調に進捗し、売上高は前期比120.3%の37,090百万円と増加いたしました。

しかしながら、工事費や原材料価格の上昇等による利益率の低下に加え、一部の海外案件において追加工事費が発生したことなどから、増収にも拘らず、営業利益987百万円（前期比83.6%）、経常利益1,157百万円（前期比89.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益754百万円（前期比87.3%）と前期を下回る結果となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。

(エネルギー分野)

受注面では、特殊鋼向け及び鉄鋼向け加熱炉や銅ストリップ連続焼鈍ラインのほか、線材コイル連続焼鈍設備、半導体関連機能材熱処理設備などの成約を得、さらに注力しているメンテナンス事業が拡大し、受注高は34,676百万円（前期比111.9%）と増加いたしました。

売上面では、銅ストリップ連続焼鈍ライン、銅ビレット加熱炉や自動車部品用量産型真空浸炭設備などを納入したほか、機械部品熱処理設備や線材コイル連続焼鈍設備などの工事が進捗し、売上高は27,639百万円（前期比117.4%）と増加いたしました。

(情報・通信分野)

受注面では、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置のほか、国内向けフレキシブルディスプレイ関連オープンなどの成約を得、受注高は2,804百万円（前期比79.8%）となりました。

売上面では、中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置や有機EL蒸着マスク用ポリミド精密塗工装置などの納入に加え、国内向けフレキシブルディスプレイ関連オープンなどの工事が進捗し、売上高は3,516百万円（前期比101.8%）となりました。

(環境保全分野)

受注面では、蓄熱式排ガス処理装置のほか、活性炭用ロータリーキルンなどの成約を得て、受注高は2,311百万円（前期比72.1%）となりました。

売上面では、竹を利用したバイオマス熱電併給設備や蓄熱式排ガス処理装置、廃熱ボイラを納入し、売上高は4,291百万円（前期比168.3%）と大きく増加いたしました。

(その他)

受注面では、海外子会社において、中国向けモーターコア焼鈍炉のほか自動車部品用熱処理設備などの成約を得て3,625百万円（前期比90.7%）となりました。

売上面では、中国向け自動車部品用熱処理設備や蓄熱式排ガス処理装置などを納入し、売上高は3,964百万円（前期比119.7%）と増加いたしました。

なお、セグメント別の受注高及び売上高はセグメント間取引相殺消去前の金額によっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末比1,362百万円増加の42,731百万円となりました。

負債合計は買掛金の増加などにより、前期末比1,643百万円増加の21,775百万円となりました。

純資産合計は利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少や自己株式の取得などにより、前期末比280百万円減少の20,955百万円となり、自己資本比率は48.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上したものの、売上債権の増加などにより1,348百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、478百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得はありましたが、短期借入金の増加により、279百万円の資金の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,587百万円減少の5,137百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調が続くとの見方があるものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念や国内での人手不足などから、景気の先行きは不透明感が高い状況が引き続き継続するものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは、省エネ、CO₂削減、再生可能エネルギー関連設備などで持続可能な社会の実現に貢献すべく、技術力・開発力の強化と人材育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

製造業のものづくりに不可欠な「熟技術」を環境、低炭素、省人化、AI・IoTの活用や自動車の電動化・軽量化といった社会の要請に合わせて進化させ、海外案件の着実な実行管理を行うとともに、納入設備のライフサイクルに合わせてサポートできるメンテナンス体制を拡充して、収益基盤の立直しに取り組んでまいり所存です。

以上により、2020年3月期の連結業績につきましては、受注高310億円、売上高360億円、営業利益11億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

分野別の受注高、売上高の通期見通しは以下の通りです。

(単位：百万円)

	受注高	売上高
エネルギー分野	20,300	29,300
情報・通信分野	6,000	3,000
環境保全分野	2,500	2,400
その他	4,200	3,600
相殺消去	△2,000	△2,300
合計	31,000	36,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

I F R S の適用につきましては、わが国における制度適用の状況等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,758	5,169
受取手形及び売掛金	21,988	25,147
有価証券	100	-
未成工事支出金等	1,444	1,600
その他	146	172
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	30,430	32,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,119	6,123
減価償却累計額	△4,175	△4,286
建物及び構築物(純額)	1,944	1,837
機械装置及び運搬具	2,080	2,080
減価償却累計額	△1,683	△1,726
機械装置及び運搬具(純額)	396	354
土地	2,090	2,090
建設仮勘定	48	151
その他	1,165	1,148
減価償却累計額	△867	△859
その他(純額)	298	288
有形固定資産合計	4,778	4,721
無形固定資産	122	156
投資その他の資産		
投資有価証券	5,567	5,310
退職給付に係る資産	214	215
繰延税金資産	2	3
その他	294	283
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	6,036	5,770
固定資産合計	10,937	10,648
資産合計	41,368	42,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,954	1,855
買掛金	9,274	11,166
短期借入金	2,822	3,807
未払法人税等	283	372
未成工事受入金	1,742	650
賞与引当金	272	291
工事損失引当金	0	0
その他	1,455	1,455
流動負債合計	17,806	19,600
固定負債		
長期借入金	1,188	1,188
繰延税金負債	855	690
退職給付に係る負債	156	171
その他	126	125
固定負債合計	2,325	2,175
負債合計	20,131	21,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	11,361	11,649
自己株式	△52	△251
株主資本合計	19,030	19,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066	1,732
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	52	28
退職給付に係る調整累計額	△9	△7
その他の包括利益累計額合計	2,107	1,756
非支配株主持分	98	80
純資産合計	21,236	20,955
負債純資産合計	41,368	42,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,830	37,090
売上原価	25,600	31,898
売上総利益	5,229	5,191
販売費及び一般管理費	4,048	4,204
営業利益	1,181	987
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	122	156
受取賃貸料	39	48
雑収入	16	15
営業外収益合計	183	222
営業外費用		
支払利息	36	31
為替差損	34	4
雑損失	6	16
営業外費用合計	77	52
経常利益	1,287	1,157
特別利益		
投資有価証券売却益	6	19
固定資産売却益	17	-
特別利益合計	24	19
特別損失		
投資有価証券評価損	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前当期純利益	1,294	1,177
法人税、住民税及び事業税	332	497
法人税等調整額	57	△101
法人税等合計	389	395
当期純利益	905	781
非支配株主に帰属する当期純利益	40	26
親会社株主に帰属する当期純利益	864	754

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	905	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	△334
繰延ヘッジ損益	35	4
為替換算調整勘定	17	△28
退職給付に係る調整額	13	1
その他の包括利益合計	452	△356
包括利益	1,358	425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,314	403
非支配株主に係る包括利益	43	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	10,963	△47	18,637
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
親会社株主に帰属する当期純利益			864		864
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	397	△5	392
当期末残高	6,176	1,544	11,361	△52	19,030

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,679	△37	37	△22	1,657	74	20,369
当期変動額							
剰余金の配当							△466
親会社株主に帰属する当期純利益							864
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386	35	14	13	450	23	474
当期変動額合計	386	35	14	13	450	23	866
当期末残高	2,066	△1	52	△9	2,107	98	21,236

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	11,361	△52	19,030
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
親会社株主に帰属する当期純利益			754		754
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	288	△199	88
当期末残高	6,176	1,544	11,649	△251	19,118

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,066	△1	52	△9	2,107	98	21,236
当期変動額							
剰余金の配当							△466
親会社株主に帰属する当期純利益							754
自己株式の取得							△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334	4	△23	1	△351	△17	△369
当期変動額合計	△334	4	△23	1	△351	△17	△280
当期末残高	1,732	2	28	△7	1,756	80	20,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294	1,177
減価償却費	346	391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	28	11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
受取利息及び受取配当金	△127	△158
支払利息	36	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	-
固定資産売却損益 (△は益)	△17	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,340	△3,185
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△510	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	535	1,845
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,028	△1,060
その他	220	104
小計	493	△1,069
利息及び配当金の受取額	127	158
利息の支払額	△36	△31
法人税等の支払額	△207	△406
営業活動によるキャッシュ・フロー	377	△1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34	-
有形固定資産の売却による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	△375	△377
無形固定資産の取得による支出	△45	△79
有価証券の償還による収入	200	100
投資有価証券の売却による収入	13	43
投資有価証券の取得による支出	△586	△165
その他	△39	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22	985
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△400	△400
配当金の支払額	△466	△466
非支配株主への配当金の支払額	△19	△39
自己株式の取得による支出	△5	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468	279
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△910	△1,587
現金及び現金同等物の期首残高	7,634	6,724
現金及び現金同等物の期末残高	6,724	5,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社中外エンジニアリング㈱は、エネルギー分野（主に鉄鋼、自動車、非鉄金属、太陽電池製造関連）、情報・通信分野（主に精密塗工関連）、環境保全分野（主に大気浄化、廃棄物処理・リサイクル、バイオマス利用関連）の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。なお、その他の子会社の事業につきましては「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,035	3,403	2,467	28,906	1,923	30,830	—	30,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	513	53	81	648	1,389	2,037	△2,037	—
計	23,549	3,456	2,549	29,555	3,312	32,868	△2,037	30,830
セグメント利益又は損失(△)	925	11	△37	898	262	1,161	19	1,181

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	エネルギー分野	情報・通信分野	環境保全分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,116	3,496	3,905	34,519	2,570	37,090	—	37,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	522	19	386	928	1,393	2,322	△2,322	—
計	27,639	3,516	4,291	35,447	3,964	39,412	△2,322	37,090
セグメント利益又は損失(△)	879	△259	140	760	197	957	30	987

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,716.95円	2,718.52円
1株当たり当期純利益	111.09円	97.31円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2017年10月1日付で普通株式について10株を1株に併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	864	754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	864	754
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,781	7,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2017年4月～2018年3月		当連結会計年度 2018年4月～2019年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	23,549	76.4	27,639	74.5	4,090
情報・通信	3,456	11.2	3,516	9.5	60
環境保全	2,549	8.3	4,291	11.6	1,742
その他	3,312	10.7	3,964	10.7	652
相殺消去	△2,037	△6.6	△2,322	△6.3	△285
合 計	30,830	100.0	37,090	100.0	6,260
(うち、海外)	(10,867)	(35.2)	(8,188)	(22.1)	(△2,679)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2017年4月～2018年3月		当連結会計年度 2018年4月～2019年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	30,978	79.0	34,676	83.6	3,698
情報・通信	3,516	9.0	2,804	6.8	△712
環境保全	3,207	8.2	2,311	5.6	△896
その他	3,995	10.2	3,625	8.7	△370
相殺消去	△2,495	△6.4	△1,928	△4.7	567
合 計	39,201	100.0	41,489	100.0	2,288
(うち、海外)	(7,252)	(18.5)	(6,839)	(16.5)	(△413)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2017年4月～2018年3月		当連結会計年度 2018年4月～2019年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	20,515	75.8	27,552	88.0	7,037
情報・通信	1,969	7.3	1,257	4.0	△712
環境保全	2,880	10.6	899	2.9	△1,981
その他	2,487	9.2	2,004	6.4	△483
相殺消去	△792	△2.9	△391	△1.3	401
合 計	27,059	100.0	31,322	100.0	4,263
(うち、海外)	(5,033)	(18.6)	(3,547)	(11.3)	(△1,486)

(2) 役員の変動

2019年6月25日付

・新任取締役候補者

取締役 佐藤 良 [前 ダニエリエンジニアリングジャパン株式会社代表取締役]
(非常勤・社外取締役)

・退任予定取締役

取締役相談役 谷川 正 名誉会長に就任予定